

健策精密工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：桃園縣龜山鄉文化村科技一路 40 號

電話：(03)211-5678

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計科目之說明	12~39		六~二五
(七) 關係人交易	39~40		二六
(八) 質押之資產	40		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	41~43		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44、 51~54、56		三十
2. 轉投資事業相關資訊	43~44、 51~54、56		三十
3. 大陸投資資訊	44、55		三十
(十四) 部門資訊	44~45		三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	45~50		三二

會計師核閱報告

健策精密工業股份有限公司 公鑒：

健策精密工業股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註十二所述，民國 102 年及 101 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 18,222 仟元及 23,326 仟元，與其民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失分別計新台幣 3,544 仟元、3,077 仟元、2,162 仟元及 4,229 仟元，暨財務報表附註三十附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 龔 則 立

會計師 楊 清 鎮

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 日

健策精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 676,035	13	\$ 1,253,601	24	\$ 1,272,482	24	\$ 1,400,996	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四、七及二五)	-	-	563	-	5,520	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註四、八及二五)	178,720	4	130,732	3	129,823	2	230,148	4
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註四及六)	177,959	4	-	-	27,720	1	28,829	1
1150	應收票據	5,776	-	3,331	-	2,330	-	758	-
1170	應收帳款淨額(附註四、五及十)	938,227	19	689,617	14	773,370	14	729,723	13
1200	其他應收款(附註二六)	19,223	-	21,345	-	27,548	-	29,232	1
130X	存貨淨額(附註四、五及十一)	775,310	15	785,919	15	838,557	16	738,825	13
1470	其他流動資產(附註五、十五及二七)	42,727	1	35,097	1	36,506	1	46,062	1
11XX	流動資產總計	<u>2,813,977</u>	<u>56</u>	<u>2,920,205</u>	<u>57</u>	<u>3,113,856</u>	<u>58</u>	<u>3,204,573</u>	<u>58</u>
非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註四、十二及二六)	18,222	-	15,994	-	23,326	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十三及二七)	1,879,418	38	1,909,022	37	1,946,574	36	2,049,735	38
1780	無形資產(附註四及十四)	8,747	-	9,800	-	10,092	-	12,732	-
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二二)	36,622	1	21,817	1	24,426	1	18,252	-
1915	預付設備款	172,452	4	186,730	4	195,300	4	129,458	3
1920	存出保證金	11,907	-	12,222	-	11,702	-	12,280	-
1985	長期預付租賃款(附註四及十五)	59,366	1	58,151	1	58,523	1	62,036	1
15XX	非流動資產總計	<u>2,186,734</u>	<u>44</u>	<u>2,213,736</u>	<u>43</u>	<u>2,269,943</u>	<u>42</u>	<u>2,284,493</u>	<u>42</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 5,000,711</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,133,941</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,383,799</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,489,066</u>	<u>100</u>
負債及權益									
流動負債									
2100	短期借款(附註十六及二七)	\$ 5,559	-	\$ 1,236	-	\$ 50,010	1	\$ 28,331	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四、七及二五)	22,843	1	-	-	-	-	101	-
2150	應付票據	950	-	-	-	-	-	438	-
2170	應付帳款(附註二六)	415,994	8	339,368	7	417,506	8	393,078	7
2200	其他應付款(附註十八)	183,232	4	196,506	4	248,831	4	216,487	4
2230	當期所得稅負債(附註四、五及二二)	15,026	-	12,702	-	41,632	1	277	-
2322	一年內到期長期借款(附註十六及二七)	-	-	15,816	-	52,800	1	55,666	1
2321	一年內到期之應付公司債(附註十七及二五)	-	-	107,275	2	107,211	2	-	-
2399	其他流動負債	12,814	-	23,425	1	25,411	-	17,001	-
21XX	流動負債總計	<u>656,418</u>	<u>13</u>	<u>696,328</u>	<u>14</u>	<u>943,401</u>	<u>17</u>	<u>711,379</u>	<u>13</u>
非流動負債									
2530	應付公司債(附註十七及二五)	-	-	-	-	-	-	132,033	2
2540	長期借款(附註十六及二七)	-	-	68,382	1	82,546	2	144,523	3
2640	應計退休金負債(附註四、五及十九)	36,998	1	36,672	1	31,021	1	30,652	1
2645	存入保證金	3,633	-	3,701	-	3,714	-	3,645	-
2570	遞延所得稅負債(附註四及二二)	18,177	-	22,570	-	22,474	-	17,894	-
25XX	非流動負債總計	<u>58,808</u>	<u>1</u>	<u>131,325</u>	<u>2</u>	<u>139,755</u>	<u>3</u>	<u>328,747</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計	<u>715,226</u>	<u>14</u>	<u>827,653</u>	<u>16</u>	<u>1,083,156</u>	<u>20</u>	<u>1,040,126</u>	<u>19</u>
權益(附註二十)									
3110	普通股股本	1,068,242	21	1,068,242	21	1,068,242	20	1,017,373	18
3200	資本公積	2,295,523	46	2,291,133	45	2,291,133	43	2,294,123	42
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	262,516	5	238,724	5	238,724	4	192,085	4
3320	特別盈餘公積	9,229	-	-	-	-	-	11,888	-
3350	未分配盈餘	728,046	15	790,090	15	783,972	15	945,554	17
3300	保留盈餘總計	<u>999,791</u>	<u>20</u>	<u>1,028,814</u>	<u>20</u>	<u>1,022,696</u>	<u>19</u>	<u>1,149,527</u>	<u>21</u>
其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,042	-	(31,193)	(1)	(31,078)	(1)	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(9,925)	-	(10,963)	-	(10,605)	-	(12,083)	-
3400	其他權益總計	(7,883)	-	(42,156)	(1)	(41,683)	(1)	(12,083)	-
3500	庫藏股票	(70,188)	(1)	(39,745)	(1)	(39,745)	(1)	-	-
3XXX	權益總計	<u>4,285,485</u>	<u>86</u>	<u>4,306,288</u>	<u>84</u>	<u>4,300,643</u>	<u>80</u>	<u>4,448,940</u>	<u>81</u>
負債與權益總計									
		<u>\$ 5,000,711</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,133,941</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,383,799</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,489,066</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：趙宗信

經理人：趙永昌

會計主管：張雯菁

健策精密工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 1,006,245	100	\$ 883,339	100	\$ 2,591,844	100	\$ 2,555,813	100
5000	709,126	71	673,829	76	1,997,246	77	1,870,956	73
5900	297,119	29	209,510	24	594,598	23	684,857	27
	營業費用 (附註二一)							
6100	24,621	2	25,354	3	66,557	3	93,338	4
6200	59,763	6	57,210	7	166,079	6	162,199	6
6300	47,759	5	46,740	5	135,705	5	145,008	6
6000	132,143	13	129,304	15	368,341	14	400,545	16
6900	164,976	16	80,206	9	226,257	9	284,312	11
	營業外收入及支出							
7100	2,202	-	2,556	-	8,549	-	8,899	-
7020	782	-	799	-	(3,893)	-	2,980	-
7235	20,555	2	12,703	1	(43,913)	(2)	6,515	-
7630	(10,594)	(1)	(11,361)	(1)	15,029	1	(11,691)	-
7510	-	-	(673)	-	(319)	-	(1,945)	-
7770	(3,544)	-	(3,077)	-	(2,162)	-	(4,229)	-
7000	9,401	1	947	-	(26,709)	(1)	529	-
7900	174,377	17	81,153	9	199,548	8	284,841	11
7950	23,339	2	21,953	2	15,923	1	55,591	2
8200	151,038	15	59,200	7	183,625	7	229,250	9
	其他綜合損益							
8310	(7,418)	(1)	(19,246)	(2)	33,235	1	(31,078)	(1)
8325	404	-	764	-	1,038	-	1,478	-
8300	(7,014)	(1)	(18,482)	(2)	34,273	1	(29,600)	(1)
8500	\$ 144,024	14	\$ 40,718	5	\$ 217,898	8	\$ 199,650	8
	每股盈餘 (附註二三)							
9710	\$ 1.43		\$ 0.56		\$ 1.73		\$ 2.15	
9810	\$ 1.42		\$ 0.55		\$ 1.72		\$ 2.12	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：趙宗信

經理人：趙永昌

會計主管：張雯菁

健策精密工業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		資 本 公 積 (附 註 四 、 十 二 、 十 七 及 二 十)					保 留 盈 餘 (附 註 二 十)				其 他 權 益 項 目 (附 註 四 及 二 十)			庫 藏 股 票	權 益 總 額	
		股 本	股 票 溢 價	庫 藏 股 交 易	可 轉 換 公 司 債 之 認 股 權	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 變 動 數	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益			股 東 權 益 其 他 項 目 合 計
A1	101 年 1 月 1 日	\$ 1,017,373	\$ 2,275,980	\$ 506	\$ 17,637	\$ -	\$ 2,294,123	\$ 192,085	\$ 11,888	\$ 945,554	\$ 1,149,527	\$ -	(\$ 12,083)	(\$ 12,083)	\$ -	\$ 4,448,940
T1	贖回可轉換公司債	-	-	361	(3,351)	-	(2,990)	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,990)
L1	買回庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,745)	(39,745)
	100 年度盈餘指撥及分配															
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	46,639	-	(46,639)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 3 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(305,212)	(305,212)	-	-	-	-	(305,212)
B9	股票股利—5%	50,869	-	-	-	-	-	-	-	(50,869)	(50,869)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	-	(11,888)	11,888	-	-	-	-	-	-
	小 計	50,869	-	-	-	-	-	46,639	(11,888)	(390,832)	(356,081)	-	-	-	-	(305,212)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	229,250	229,250	-	-	-	-	229,250
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,078)	1,478	(29,600)	-	(29,600)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	229,250	229,250	(31,078)	1,478	(29,600)	-	199,650
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,068,242	\$ 2,275,980	\$ 867	\$ 14,286	\$ -	\$ 2,291,133	\$ 238,724	\$ -	\$ 783,972	\$ 1,022,696	(\$ 31,078)	(\$ 10,605)	(\$ 41,683)	(\$ 39,745)	\$ 4,300,643
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,068,242	\$ 2,275,980	\$ 867	\$ 14,286	\$ -	\$ 2,291,133	\$ 238,724	\$ -	\$ 790,090	\$ 1,028,814	(\$ 31,193)	(\$ 10,963)	(\$ 42,156)	(\$ 39,745)	\$ 4,306,288
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	9,229	(9,229)	-	-	-	-	-	-
T1	到期贖回可轉換公司債	-	-	14,286	(14,286)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1	買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,443)	(30,443)
	101 年度盈餘指撥及分配															
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	23,792	-	(23,792)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(212,648)	(212,648)	-	-	-	-	(212,648)
	小 計	-	-	-	-	-	-	23,792	-	(236,440)	(212,648)	-	-	-	-	(212,648)
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	-	4,390	4,390	-	-	-	-	-	-	-	-	4,390
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	183,625	183,625	-	-	-	-	183,625
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,235	1,038	34,273	-	34,273
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	183,625	183,625	33,235	1,038	34,273	-	217,898
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,068,242	\$ 2,275,980	\$ 15,153	\$ -	\$ 4,390	\$ 2,295,523	\$ 262,516	\$ 9,229	\$ 728,046	\$ 999,791	\$ 2,042	(\$ 9,925)	(\$ 7,883)	(\$ 70,188)	\$ 4,285,485

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：趙宗信

經理人：趙永昌

會計主管：張雯菁

健策精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 199,548	\$ 284,841
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	204,517	196,668
A20200	攤銷費用	3,712	3,775
A20300	呆帳費用提列	600	11,766
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融商品淨損失(利益)	22,843	(8,538)
A20900	利息費用	319	1,945
A21200	利息收入	(8,549)	(8,899)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	2,162	4,229
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	(171)	298
A23100	處分投資利益	-	(201)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	25,865	32,796
A24100	未實現外幣兌換淨益	(4,609)	(5,102)
A24200	贖回應付公司債損失(利益)	6,045	(1,861)
A29900	預付租賃款	1,164	1,145
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融商品	563	2,917
A31130	應收票據	(2,443)	(1,571)
A31150	應收帳款	(244,343)	(47,788)
A31180	其他應收款	3,019	1,440
A31200	存 貨	(53,919)	(139,693)
A31240	其他流動資產	(5,881)	9,762
A32130	應付票據	950	(438)
A32150	應付帳款	74,907	22,144
A32180	其他應付款項	(13,388)	32,305
A32230	其他流動負債	(10,818)	8,056

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A32240	應計退休金負債	\$ 326	\$ 369
A33000	營運產生之淨現金流入	202,419	400,365
A33300	支付之利息	(268)	(1,721)
A33500	支付之所得稅	(31,811)	(8,601)
AAAA	營業活動之淨現金流入	170,340	390,043
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(56,850)	(5,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	10,049	107,004
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(177,959)	1,109
B01800	取得採用權益法之投資	-	(27,555)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(48,158)	(50,172)
B02800	處分不動產、廠房及設備	476	2,586
B03800	存出保證金減少	315	578
B04500	購置無形資產	(1,806)	(1,212)
B07100	預付設備款增加	(63,870)	(115,223)
B07500	收取之利息	7,539	9,150
BBBB	投資活動之淨現金流出	(330,264)	(78,735)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	4,323	21,679
C01300	贖回公司債	(113,400)	(26,216)
C01700	償還長期借款	(84,198)	(64,843)
C03100	存入保證金增加(減少)	(68)	69
C04500	發放現金股利	(212,648)	(305,212)
C04900	庫藏股票買回成本	(30,443)	(39,745)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(436,434)	(414,268)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	18,792	(25,554)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(577,566)	(128,514)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,253,601	1,400,996
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 676,035	\$ 1,272,482

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月1日核閱報告)

董事長：趙宗信

經理人：趙永昌

會計主管：張雯菁

健策精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

健策精密工業股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 76 年 3 月，主要業務包括(一)精密模具之製造加工及其材料之買賣業務；(二)電器、電子、電腦等金屬零配件之製造加工買賣業務；(三)五金機械及其零件之製造加工買賣業務；(四)金屬鍛造及表面處理加工相關業務。

本公司股票自 98 年 11 月 18 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 1 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報表附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC21 號	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2 IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3 IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4 IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
健策精密工業股份有限公司	Elix International Co., Ltd.	投資控股	100	100	100	100
Elix International Co., Ltd	無錫健策精密工業有限公司 (無錫健策公司)	精密模具、電子零組件之製造加工及買賣業務	100	100	100	100

上表併入合併財務報表之子公司，102年及101年1月1日至9月30日係依據同期間經會計師核閱之財務報表編製。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與102年第1季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱102年第1季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與102年第1季合併財務報告相同，相關說明請參閱102年第1季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金暨無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 745	\$ 617	\$ 805	\$ 956
銀行支票及活期存款	475,290	376,000	447,758	592,382
約當現金				
原始到期日在三個月 以內之銀行定期存款	200,000	876,984	823,919	807,658
	<u>\$ 676,035</u>	<u>\$ 1,253,601</u>	<u>\$ 1,272,482</u>	<u>\$ 1,400,996</u>

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及理財產品，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註六。

截至102年9月30日暨101年9月30日及1月1日止，原始到期日超過三個月之銀行定期存款分別為177,959仟元、27,720仟元及28,829仟元，係分類為無活絡市場之債券投資。

102年9月30日暨101年9月30日及1月1日原始到期日超過三個月之定期存款市場利率區間年利率分別為3.05%~3.25%、4.80%及6.00%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產—</u>				
<u>流動</u>				
衍生工具				
金屬價格選擇權合約	\$ -	\$ 563	\$ 5,190	\$ -
遠期外匯合約	-	-	330	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 563</u>	<u>\$ 5,520</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債—</u>				
<u>流動</u>				
衍生工具				
金屬價格選擇權合約	\$ 22,759	\$ -	\$ -	\$ -
換匯交易合約	84	-	-	101
合計	<u>\$ 22,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之金屬價格選擇權合約

102年9月30日							
				交易數量	執行價格	到期期間	
買	賣	類別	買 / 賣	權 (註一)	(註一)	(註二)	
	賣	出	賣	權	40,000	USD 28.2	102.12.31
	買	入	買	權	20,000	USD 31.2	102.12.31

註一：依合約規定，每月依平均結算價格進行比價，若比價期間平均結算價格低於28.2美元，本公司需支付銀行28.2美元減比價期間平均結算價格之價差乘上40,000盎司之美元；若比價期間平均結算價格落於31.2美元至37.1美元間，銀行需支付本公司比價期間平均結算價格減31.2美元之價差乘上20,000盎司之美元；若比價期間平均結算價格高於37.1美元，銀行需支付本公司118,000美元；若比價期間平均結算價格落於28.2美元至31.2美元之間，則合約雙方無任何收付。平均結算價格係依每合約計算期間之每日商品平均價格為計算基礎。

註二：依合約規定，自 102 年 10 月起依交易條件每月比價並交割一次，至 102 年 12 月共計 3 次。

101年12月31日

買 賣 類 別	買 / 賣 權	交 易 數 量	執 行 價 格	到 期 期 間
		(盎 司) (註 三)		
賣 出	賣 權	20,000	USD 26.1	102.03.29
買 入	買 權	10,000	USD 30.5	102.03.29

註三：依合約規定，每月依平均結算價格進行比價，若比價期間平均結算價格低於 26.1 美元，本公司需支付銀行 26.1 美元減比價期間平均結算價格之價差乘上 20,000 盎司之美元；若比價期間平均結算價格落於 30.5 美元至 37.55 美元間，銀行需支付本公司比價期間平均結算價格減 30.5 美元之價差乘上 10,000 盎司之美元；若比價期間平均結算價格高於 37.55 美元，銀行需支付本公司 70,500 美元；若比價期間平均結算價格落於 26.1 美元至 30.5 美元之間，則合約雙方無任何收付。平均結算價格係依每合約計算期間之每日商品平均價格為計算基礎。

註四：依合約規定，自 102 年 1 月起依交易條件每月比價並交割一次，至 102 年 3 月共計 3 次。

101年9月30日

買 賣 類 別	買 / 賣 權	交 易 數 量	執 行 價 格	到 期 期 間
		(盎 司) (註 五)		
賣 出	賣 權	20,000	USD 27.1	101.12.31
買 入	買 權	10,000	USD 32	101.12.31

註五：依合約規定，每月依平均結算價格進行比價，若比價期間平均結算價格低於 27.1 美元，本公司需支付銀行 27.1 美元減比價期間平均結算價格之價差乘上 20,000 盎司之美元；若比價期間平均結算價格落於 32 美元至 37 美元間，銀行需支付本公司比價期間平均結算價格減 32 美元之價差乘上 10,000 盎司之美元；若比價期間平均結算價格高於 37 美元，銀行需支付

本公司 50,000 美元；若比價期間平均結算價格落於 27.1 美元及 32 美元之間，則合約雙方無任何收付。平均結算價格係依每合約計算期間之每日商品平均價格為計算基礎。

註六：依合約規定，自 101 年 7 月起依交易條件每月比價並交割一次，至 101 年 12 月共計 6 次。本公司已於 101 年 6 月份提前終止合約中 101 年 7 月至 9 月之交易。存續之三筆交易自 101 年 10 月起依交易條件每月比價並交割一次，至 101 年 12 月共計 3 次。

101年9月30日						
買 賣 類 別		買 / 賣 權		交 易 數 量 (盞 司) (註 七)	執 行 價 格 (註 七)	到 期 期 間 (註 九)
賣	出	賣	權	20,000	USD 26.1	102.03.29
買	入	買	權	10,000	USD 30.5	102.03.29

註七：依合約規定，每月依平均結算價格進行比價，若比價期間平均結算價格低於 26.1 美元，本公司需支付銀行 26.1 美元減比價期間平均結算價格之價差乘上 20,000 盞司之美元；若比價期間平均結算價格落於 30.5 美元至 37.55 美元間，銀行需支付本公司比價期間平均結算價格減 30.5 美元之價差乘上 10,000 盞司之美元；若比價期間平均結算價格高於 37.55 美元，銀行需支付本公司 70,500 美元；若比價期間平均結算價格落於 26.1 美元及 30.5 美元之間，則合約雙方無任何收付。平均結算價格係依每合約計算期間之每日商品平均價格為計算基礎。

註八：依合約規定，自 102 年 1 月起依交易條件每月比價並交割一次，至 102 年 3 月共計 3 次。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事金屬價格選擇權之目的，主要係為規避原料市場價格波動產生之風險。合併公司持有之金屬價格選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
101 年 9 月 30 日			
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	101.10.12	JPY100,000 / NTD38,110

合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯合約之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯交易合約：

102年9月30日			
合 約 金 額 (仟 元)	到 期 日	支 付 匯 率	收 取 匯 率
USD2,000/JPY195,560	102.12.26	97.88	97.78

101年1月1日			
合 約 金 額 (仟 元)	到 期 日	支 付 匯 率	收 取 匯 率
USD2,100/JPY163,254	101.02.21	77.87	77.74

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之換匯交易合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
基金受益憑證	\$ 153,296	\$ 102,732	\$ 102,565	\$ 202,392
國內上市(櫃)股票	21,151	14,068	13,156	13,782
有擔保可轉換公司債－昆 盈企業	-	9,900	9,900	9,900
無擔保可轉換公司債－炎 洲公司	3,201	2,949	3,015	2,830
台灣存託憑證	1,072	1,083	1,187	1,244
	<u>\$ 178,720</u>	<u>\$ 130,732</u>	<u>\$ 129,823</u>	<u>\$ 230,148</u>

本公司於 99 年 4 月購買昆盈企業所發行之 3 年期有擔保可轉換公司債，票面利率為 1.5%，有效利率為 2.095%，已於 102 年 4 月到期並出售面額 9,900 仟元之公司債，產生利息收入 149 仟元；另本公司於 100 年 3 月購買炎洲股份有限公司所發行之 5 年期無擔保可轉換公司債，票面利率為零，有效利率為 2.4%。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內未上市(櫃)普通股 大園聯合水處理股份 有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
依金融資產衡量區分 備供出售金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收帳款	\$ 943,340	\$ 694,104	\$ 797,274	\$ 741,880
減：備抵呆帳	(5,113)	(4,487)	(23,904)	(12,157)
	<u>\$ 938,227</u>	<u>\$ 689,617</u>	<u>\$ 773,370</u>	<u>\$ 729,723</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>102年1月1日 至9月30日</u>	<u>101年1月1日 至9月30日</u>
期初餘額	\$ 4,487	\$ 12,157
加：本期提列呆帳費用	600	11,766
外幣換算差額	26	(19)
期末餘額	<u>\$ 5,113</u>	<u>\$ 23,904</u>

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、存貨淨額

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
商 品	\$ 13,752	\$ 16,544	\$ 14,778	\$ 18,325
製 成 品	306,615	328,284	339,103	330,818
在 製 品	255,659	228,311	230,887	181,638
原 物 料	199,284	212,780	253,789	208,044
	<u>\$ 775,310</u>	<u>\$ 785,919</u>	<u>\$ 838,557</u>	<u>\$ 738,825</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 9,721 仟元及存貨跌價損失 25,865 仟元，存貨淨變現價值回升利益係因存貨之銷售價格上揚所致；101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失 10,758 仟元及 32,796 仟元。

十二、採用權益法之投資

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
非上市(櫃)公司				
捷邦精密股份有限公司	\$ 18,222	\$ 15,994	\$ 23,326	\$ -

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
捷邦精密股份有限公司	20%	30%	30%	-

102年度本公司非按持股比例認購捷邦精密股份有限公司現金增資新股，致使本公司持股比例變動，並因而使本公司所投資之股權淨值發生增減，其增減數應調整資本公積。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>每一類別之帳面金額</u>				
自有土地	\$ 390,297	\$ 390,297	\$ 390,297	\$ 390,297
建築物	627,299	650,652	660,731	659,638
機器設備	792,611	798,737	825,760	916,641
生財器具	15,548	18,934	20,312	21,735
運輸設備	3,667	3,962	4,581	4,310
其他設備	49,089	39,430	37,914	45,331
建造中之不動產	907	7,010	6,979	11,783
	<u>\$ 1,879,418</u>	<u>\$ 1,909,022</u>	<u>\$ 1,946,574</u>	<u>\$ 2,049,735</u>

	自有土地	建築物	機器設備	生財器具	運輸設備	其他設備	建造中之 不動產	合計
成 本								
102年1月1日餘額	\$ 390,297	\$ 794,221	\$ 1,568,222	\$ 43,261	\$ 8,176	\$ 88,721	\$ 7,010	\$ 2,899,908
增 添	-	3,863	30,841	120	239	12,226	869	48,158
處 分	-	-	(321)	(608)	-	(10)	-	(939)
未完工程轉入	-	6,979	-	-	-	-	(6,979)	-
預付設備款轉入	-	-	74,828	-	-	6,177	-	81,005
存貨轉入	-	-	31,661	-	-	3,092	-	34,753
移轉至軟體成本	-	-	(230)	-	-	-	-	(230)
淨兌換差額	-	3,541	14,965	542	337	644	7	20,036
102年9月30日餘額	\$ 390,297	\$ 808,604	\$ 1,719,966	\$ 43,315	\$ 8,752	\$ 110,850	\$ 907	\$ 3,082,691
101年1月1日餘額								
101年1月1日餘額	\$ 390,297	\$ 762,307	\$ 1,500,466	\$ 40,851	\$ 9,264	\$ 78,904	\$ 11,783	\$ 2,793,872
增 添	-	18,253	15,278	1,737	-	5,991	8,913	50,172
處 分	-	-	(2,873)	(770)	(1,839)	(694)	-	(6,176)
未完工程轉入	-	12,929	239	-	-	552	(13,720)	-
預付設備款轉入	-	2,295	42,595	2,100	1,982	401	8	49,381
存貨轉入	-	-	7,165	-	-	-	-	7,165
移轉至列管資產	-	(1,049)	(188)	-	-	-	-	(1,237)
淨兌換差額	-	(4,347)	(14,420)	(519)	(359)	(1,381)	(5)	(21,031)
101年9月30日餘額	\$ 390,297	\$ 790,388	\$ 1,548,262	\$ 43,399	\$ 9,048	\$ 83,773	\$ 6,979	\$ 2,872,146
累計折舊								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 143,569	\$ 769,485	\$ 24,327	\$ 4,214	\$ 49,291	\$ -	\$ 990,886
折舊費用	-	36,728	151,897	3,679	694	11,519	-	204,517
處 分	-	-	(28)	(600)	-	(6)	-	(634)
移轉至軟體成本	-	-	(82)	-	-	-	-	(82)
淨兌換差額	-	1,008	6,083	361	177	957	-	8,586
102年9月30日餘額	\$ -	\$ 181,305	\$ 927,355	\$ 27,767	\$ 5,085	\$ 61,761	\$ -	\$ 1,203,273
101年1月1日餘額								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 102,669	\$ 583,825	\$ 19,116	\$ 4,954	\$ 33,573	\$ -	\$ 744,137
折舊費用	-	32,804	147,489	4,765	821	10,789	-	196,668
處 分	-	-	(1,077)	(473)	(1,123)	(619)	-	(3,292)
移轉至列管資產	-	(1,049)	(188)	-	-	-	-	(1,237)
淨兌換差額	-	(4,767)	(7,547)	(321)	(185)	2,116	-	(10,704)
101年9月30日餘額	\$ -	\$ 129,657	\$ 722,502	\$ 23,087	\$ 4,467	\$ 45,859	\$ -	\$ 925,572

合併公司因利息資本化之金額不重大，故未予以資本化。

於102年及101年1月1日至9月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	3 至 50 年
機器設備	2 至 15 年
生財器具	3 至 9 年
運輸設備	5 至 7 年
其他設備	5 至 10 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及機電動力設備等，並分別按其耐用年限50年及3年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十四、無形資產

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體 3 至 5 年

十五、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 1,584	\$ 1,521	\$ 1,521	\$ 1,582
非流動	59,366	58,151	58,523	62,036
	<u>\$ 60,950</u>	<u>\$ 59,672</u>	<u>\$ 60,044</u>	<u>\$ 63,618</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款（附註二七）				
遠期信用狀借款	\$ 5,559	\$ 1,236	\$ 50,010	\$ 28,331

遠期信用狀借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.0072%、1.0000%、1.0000%~1.2500% 及 0.99432%~1.2006%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款（附註二七）				
銀行借款	\$ -	\$ 84,198	\$ 135,346	\$ 200,189
減：列為一年內到期部分	-	15,816	52,800	55,666
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,382</u>	<u>\$ 82,546</u>	<u>\$ 144,523</u>

該銀行借款係以合併公司自有機器設備抵押擔保（參閱附註二七），借款到期日為 105 年 7 月 20 日，已於 102 年 3 月 22 日已提前償還，截至 101 年 12 月 31 日暨 9 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利

率分別為 1.3555% ~ 1.4626%、1.3932% ~ 1.4702% 及 1.4726% ~ 2.1353%。

十七、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 107,275	\$ 107,211	\$ 132,033
減：列為一年內到期部分	-	107,275	107,211	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 132,033</u>

本公司於 99 年 4 月 23 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債，發行總額為 800,000 仟元，每張面額 100 仟元，票面利率為零，有效利率為 3.38%，發行期間 3 年，轉換標的為本公司普通股股票，債權人得於公司債到期時請求公司以現金一次還本。自可轉換公司債發行滿一個月之翌日起至到期日前 10 日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換本公司普通股股票以代替現金還本，發行轉換價格為每股 168 元，截至 102 年 9 月底，國內第一次無擔保可轉換公司債已全數清償完畢並認列其他支出 6,045 仟元(包含於其他利益及損失)，資本公積—可轉換公司債之認股權則轉列為資本公積—庫藏股交易，另累積共計有面額 634,800 仟元轉換為本公司普通股股票計 3,866 仟股。

應付公司債相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

十八、其他應付款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資	\$ 81,458	\$ 82,130	\$ 94,133	\$ 67,487
應付租金	1,313	698	931	607
應付董監酬勞	3,305	4,295	4,098	8,644
應付員工紅利	16,526	21,412	20,431	43,163
應付設備款	3,415	4,126	3,753	4,069
其 他	77,215	83,845	125,485	92,517
	<u>\$ 183,232</u>	<u>\$ 196,506</u>	<u>\$ 248,831</u>	<u>\$ 216,487</u>

十九、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 245	\$ 227	\$ 690	\$ 758
推銷費用	\$ 7	\$ 12	\$ 28	\$ 26
管理費用	\$ 103	\$ 151	\$ 361	\$ 366
研發費用	\$ 88	\$ 79	\$ 251	\$ 258

二十、權益

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	150,000	150,000	150,000	150,000
額定股本	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	106,824	106,824	106,824	101,737
已發行股本	\$ 1,068,242	\$ 1,068,242	\$ 1,068,242	\$ 1,017,373

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為 7,000 仟股及 8,000 仟股。

本公司 101 年度股東常會決議以股票股利 50,869 仟元轉增資本，業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效，並經董事會決議以 101 年 7 月 21 日為增資基準日，業已完成變更登記。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及採用可轉換公司債之認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，公司決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往虧損後，先提百分之十為法定盈餘公積，或得視業務需要或法

令規定提列特別盈餘公積或加計迴轉之特別盈餘公積，次提不超過百分之二董監事酬勞及百分之五至二十之員工紅利，其餘連同以前年度未分配盈餘，由董事會擬具分配案，提請股東會分派之。

上述有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，其對象得含括從屬公司員工，其條件授權董事會決定之。

本公司之企業生命週期正值成長階段，為考量未來長期營運規劃、資金需求及股東權益之影響，本公司股利之分配，其現金股利部分不得低於當年度分配股利總額之百分之二十。

102年及101年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額分別為16,526仟元及20,431仟元；應付董監酬勞估列金額分別為3,305仟元及4,086仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之10%及2%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 6 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
提列法定盈餘公積	\$ 23,792	\$ 46,639		
迴轉特別盈餘公積	-	11,888		
現金股利	212,648	305,212	\$ 2	\$ 3.0
股票股利	-	50,869	-	0.5

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 6 日之股東會，分別擬議及決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 21,412	\$ -	\$ 43,163	\$ -
董監事酬勞	4,284	-	8,632	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配分金額	\$ 21,412	\$ 4,284	\$ 43,163	\$ 8,632
各年度財務報表認列金額	<u>21,412</u>	<u>4,284</u>	<u>43,163</u>	<u>8,632</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

合併公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 9,229</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司帳列累積換算調整數及員工福利－確定福利退休金計畫轉入保留盈餘之金額為 9,229 仟元，將予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數				-
本期增加				500
101 年 9 月 30 日股數				500
102 年 1 月 1 日股數				500
本期增加				500
102 年 9 月 30 日股數				1,000

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨益(損)	(\$ 4)	(\$ 151)	\$ 171	(\$ 298)
處分備供出售金融資產利益	-	155	-	201
其他	786	795	(4,064)	3,077
	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 799</u>	<u>(\$ 3,893)</u>	<u>\$ 2,980</u>

(二) 折舊、攤銷及員工福利費用

	102年7月1日至9月30日			101年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 6,593	\$ 2,480	\$ 9,073	\$ 4,737	\$ 1,557	\$ 6,294
確定福利計畫	245	198	443	1,674	1,482	3,156
其他員工福利	142,484	57,834	200,318	129,471	54,569	184,040
	<u>\$149,322</u>	<u>\$ 60,512</u>	<u>\$209,834</u>	<u>\$135,882</u>	<u>\$ 57,608</u>	<u>\$193,490</u>
折舊費用	<u>\$ 50,548</u>	<u>\$ 19,023</u>	<u>\$ 69,561</u>	<u>\$ 45,375</u>	<u>\$ 19,220</u>	<u>\$ 64,595</u>
攤銷費用	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 1,172</u>	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,259</u>

	102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
	員工福利費用					
確定提撥計畫	\$ 18,594	\$ 7,873	\$ 26,467	\$ 16,516	\$ 6,889	\$ 23,405
確定福利計畫	690	640	1,330	2,205	1,890	4,095
其他員工福利	<u>375,945</u>	<u>156,150</u>	<u>532,095</u>	<u>364,002</u>	<u>158,893</u>	<u>522,895</u>
	<u>\$395,229</u>	<u>\$164,663</u>	<u>\$559,892</u>	<u>\$382,723</u>	<u>\$167,672</u>	<u>\$550,395</u>
折舊費用	<u>\$147,215</u>	<u>\$ 57,302</u>	<u>\$204,517</u>	<u>\$137,668</u>	<u>\$ 59,000</u>	<u>\$196,668</u>
攤銷費用	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 3,641</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 1,699</u>	<u>\$ 2,076</u>	<u>\$ 3,775</u>

(三) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,385	\$ 26,521	\$ 44,983	\$ 39,543
外幣兌換損失總額	(12,979)	(37,882)	(29,954)	(51,234)
淨(損)益	<u>(\$ 10,594)</u>	<u>(\$ 11,361)</u>	<u>\$ 15,029</u>	<u>(\$ 11,691)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當年度所得稅				
當期產生者	\$ 11,505	\$ 37,266	\$ 31,747	\$ 61,914
以前年度調整	(1,183)	-	(1,323)	11,233
	10,322	37,266	30,424	73,147
遞延所得稅				
當期產生者	<u>13,017</u>	(15,313)	(14,501)	(17,556)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,339</u>	<u>\$ 21,953</u>	<u>\$ 15,923</u>	<u>\$ 55,591</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$199,548</u>	<u>\$284,841</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得		
稅費用	29,206	52,946
稅上不可減除之費損	527	(687)
免稅所得	(25,875)	(14,819)
基本稅額應納差額	11,291	-
未分配盈餘加徵	□ 2,097	7,555

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
未認列之暫時性差異	\$ -	(\$ 637)
以前年度之當期所得稅費用於本 期之調整	(<u>1,323</u>)	<u>11,233</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,923</u>	<u>\$ 55,591</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配 盈餘	\$ 18,018	\$ 18,018	\$ 18,018	\$ 18,018
87年以後未分配盈 餘	<u>710,028</u>	<u>772,072</u>	<u>765,954</u>	<u>927,536</u>
	<u>\$ 728,046</u>	<u>\$ 790,090</u>	<u>\$ 783,972</u>	<u>\$ 945,554</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 102,662</u>	<u>\$ 134,919</u>	<u>\$ 90,304</u>	<u>\$ 147,898</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 18.97% 及 17.12%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

無錫健策公司截至 101 年度止企業所得稅業經主管機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
業主之淨利	\$ 151,038	\$ 59,200	\$ 183,625	\$ 229,250
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	56	66	220
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 151,038</u>	<u>\$ 59,256</u>	<u>\$ 183,691</u>	<u>\$ 229,470</u>

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	105,824	106,324	106,089	106,611
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	958	396	962
員工分紅	354	327	592	795
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>106,178</u>	<u>107,609</u>	<u>107,077</u>	<u>108,368</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列示外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 107,275	\$ 112,606

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
可轉換公司債	\$ 107,211	\$ 112,550	\$ 132,033	\$ 137,200

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 153,296	\$ -	\$ -	\$ 153,296
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	21,151	-	-	21,151
一 債券投資	3,201	-	-	3,201
台灣存託憑證	1,072	-	-	1,072
合 計	<u>\$ 178,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,720</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,843</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易	<u>\$ -</u>	<u>\$ 563</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 563</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 102,732	\$ -	\$ -	\$ 102,732
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	14,068	-	-	14,068
一 債券投資	12,849	-	-	12,849
台灣存託憑證	1,083	-	-	1,083
合 計	<u>\$ 130,732</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 130,732</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,520</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 102,565	\$ -	\$ -	\$ 102,565
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	13,156	-	-	13,156
一 債券投資	12,915	-	-	12,915
台灣存託憑證	1,187	-	-	1,187
合 計	<u>\$ 129,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,823</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 202,392	\$ -	\$ -	\$ 202,392
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	13,782	-	-	13,782
一債券投資	12,730	-	-	2,830
台灣存託憑證	1,244	-	-	1,244
合 計	<u>\$ 230,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230,148</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可轉換公司債）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，換匯交易合約及匯率選擇權衍生工具係分別採用匯率報價與由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量及選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
持有供交易	\$ -	\$ 563	\$ 5,520	\$ -
放款及應收款(註1)	1,829,127	1,980,116	2,115,152	2,201,818
備供出售金融資產(註2)	178,720	130,732	129,823	230,148
<u>金融負債</u>				
持有供交易	22,843	-	-	101
以攤銷後成本衡量(註3)	609,368	732,284	962,618	974,201

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、持有供交易、權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

財務管理部門從事衍生性金融商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 85% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用換匯交易合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 1,134,069	\$ 698,877	\$ 794,891	\$ 786,726
日 幣	49,187	64,330	108,920	129,353
<u>負 債</u>				
美 元	132,769	128,589	196,804	188,250
日 幣	7,024	93,104	114,571	243,752

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
日 幣	-	-	330	-
<u>負 債</u>				
美 元	84	-	-	101
日 幣	-	-	-	-

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之換匯交易合約及匯率選擇權，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 10,012)	(\$ 5,981)	(\$ 422)	\$ 53

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及日幣計價應收付款項及總額投資避險之衍生工具公允價值變動。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ 377,959	\$ 876,984	\$ 851,639	\$ 836,487
—金融負債	-	107,275	107,211	132,033
具現金流量利率 風險				
—金融資產	475,233	375,943	447,701	592,324
—金融負債	5,559	85,434	185,356	228,520

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 3,523 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,968 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有金屬價格選擇權合約產生損益價格暴險及國內上市櫃股票、台灣存託憑證而產生權益價格暴險。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若損益及權益價格上漲／下跌 1%，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益及其他綜合損益因持有供交易投資及備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 2,676 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益及其他綜合損益因持有供交易投資及備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 2,732 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為1,380,885仟元、1,382,106仟元、1,278,431仟元及1,260,826仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年9月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 269,731	\$ 215,641	\$ 12,504	\$ -

101年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 242,797	\$ 96,067	\$ 89,173	\$ -
浮動利率工具	1.2549	18	35	17,222	68,783
固定利率工具	3.3800	-	-	107,275	-
		<u>\$ 242,815</u>	<u>\$ 96,102</u>	<u>\$ 213,670</u>	<u>\$ 68,783</u>

101年9月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 371,418	\$ 184,613	\$ 9,753	\$ -
浮動利率工具	1.0974	64	5,541	98,193	83,276
固定利率工具	3.3800	-	-	107,211	-
		<u>\$ 371,482</u>	<u>\$ 190,154</u>	<u>\$ 215,157</u>	<u>\$ 83,276</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或			
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無付息負債	-	\$ 195,858	\$ 233,474	\$ 61,377	\$ -
浮動利率工具	1.3850	97	188	85,000	147,174
固定利率工具	3.3800	-	-	-	132,033
		<u>\$ 195,955</u>	<u>\$ 233,662</u>	<u>\$ 146,377</u>	<u>\$ 279,207</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

102 年 9 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
<u>淨額交割</u>		
換匯交易合約	(\$ 84)	\$ -
金屬價格選擇權合約	(22,759)	-
	<u>(\$ 22,843)</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
<u>淨額交割</u>		
金屬價格選擇權合約	<u>\$ 563</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
<u>淨額交割</u>		
金屬價格選擇權合約	\$ 2,268	\$ 2,922
遠期外匯合約	330	-
	<u>\$ 2,598</u>	<u>\$ 2,922</u>

101年1月1日

	1至3個月	3個月至1年
淨額交割		
換匯交易合約	(\$ 101)	\$ -

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	進			貨
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人(註)	\$ -	\$ 398	\$ 20	\$ 2,022
	製	造	費	用
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人(註)	\$ 4,155	\$ 3,369	\$ 10,275	\$ 11,800
	其	他	費	用
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人(註)	\$ -	\$ 27	\$ -	\$ 42
	租	金	收	入
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人(註)	\$ 261	\$ 261	\$ 782	\$ 782

與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收付款；與關係人間之其他交易，其價格及收付款條件均與非關係人相當。

資產負債表日之應收及應付關係人款項：

	其	他	應	收	關	係	人	款	項
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日					
其他關係人(註)	\$ 183	\$ 183	\$ 183	\$ 183					

	應 付 關 係 人 款 項		款 項	
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他關係人(註)	\$ 5,799	\$ 4,830	\$ 5,637	\$ 5,291

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 財產交易

	取得採權益法之長期股權投資	
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
其他關係人(註)	\$ -	\$ 12,555

合併公司於101年2月向應華精密以每股8.37元購買捷邦精密股份有限公司普通股1,500仟股，其交易價格係以該公司100年底經會計師查核之每股淨值為依據。截至101年9月底止其股款已全數支付。

註：本公司主要管理階層為該公司董事。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,113	\$ 4,008	\$ 13,200	\$ 12,700
退職後福利	268	261	817	761
	\$ 4,381	\$ 4,269	\$ 14,017	\$ 13,461

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司以下列資產提供作為向進口貨物之增值稅及關稅保證金、長短期借款暨開立遠期信用狀之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 565,597	\$ 771,873	\$ 786,173	\$ 974,410
受限制銀行存款(包含於其他流動資產)	171	169	-	-
	\$ 565,768	\$ 772,042	\$ 786,173	\$ 974,410

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 28,412 仟元、31,717 仟元、26,425 仟元及 128,208 仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣 匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 34,245 29.57 (美元：台幣)	\$1,012,625
美 元	4,107 6.148 (美元：人民幣)	121,444
日 圓	162,763 0.3021 (日圓：台幣)	49,171
日 圓	54 0.062793 (日圓：人民幣)	16
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	3,900 29.57 (美元：台幣)	115,323
美 元	590 6.148 (美元：人民幣)	17,446
日 圓	23,252 0.3021 (日圓：台幣)	7,024

101 年 12 月 31 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣 匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 20,876 29.04 (美元：台幣)	\$ 606,239
美 元	3,190 6.2869 (美元：人民幣)	92,638

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
日 圓	\$ 189,274		0.3364		\$	63,672		
			(日圓：台幣)					
日 圓	1,957		0.07219			658		
			(日圓：人民幣)					
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	4,145		29.04			120,371		
			(美元：台幣)					
美 元	283		6.2869			8,218		
			(美元：人民幣)					
日 圓	275,981		0.3364			92,840		
			(日圓：台幣)					
日 圓	786		0.07219			264		
			(日圓：人民幣)					

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 21,429		29.295		\$	627,763		
			(美元：台幣)					
美 元	5,705		6.3410			167,128		
			(美元：人民幣)					
日 圓	282,661		0.3777			107,139		
			(日圓：台幣)					
日 圓	4,735		0.081684			1,781		
			(日圓：人民幣)					
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	5,479		29.295			160,507		
			(美元：台幣)					
美 元	1,239		6.3410			36,297		
			(美元：人民幣)					
日 圓	294,083		0.3777			111,075		
			(日圓：台幣)					
日 圓	9,256		0.081684			3,496		
			(日圓：人民幣)					

101年1月1日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 24,338 30.275 (美元：台幣)	\$ 736,833
美 元	1,648 6.3009 (美元：人民幣)	49,893
日 圓	325,498 0.3906 (日圓：台幣)	127,140
日 圓	5,667 0.08126 (日圓：人民幣)	2,213
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	4,629 30.275 (美元：台幣)	140,143
美 元	1,589 6.3009 (美元：人民幣)	48,107
日 圓	615,389 0.3906 (日圓：台幣)	240,371
日 圓	8,656 0.08126 (日圓：人民幣)	3,381

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。

8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七（「透過損益按公允價值衡量之金融工具」）。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為半導體事業群及其他。

本期並無任何營業單位停業。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
半導體事業群	\$2,025,194	\$2,137,925	\$ 402,902	\$ 364,014
其 他	566,650	417,888	(10,566)	82,497
繼續營業單位總額	<u>\$2,591,844</u>	<u>\$2,555,813</u>	392,336	446,511
採用權益法認列之關聯企業 損失份額			(2,162)	(4,229)
利息收入			8,549	8,899
外幣兌換淨益(損)			15,029	(11,691)
透過損益按公允價值衡量之 金融商品淨(損)益			(43,913)	6,515
利息費用			(319)	(1,945)
其他利益及損失			(3,893)	2,980
管理費用			(166,079)	(162,199)
稅前淨利			<u>\$ 199,548</u>	<u>\$ 284,841</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理費用、利息收入、採用權益法認列之關聯企業損失份額、透過損益按公允價值衡量之金融商品淨(損)益、利息費用、外幣兌換淨(損)益、其他利益及損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產衡量金額為零。

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司102年第3季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$1,300,202	(\$ 27,720)	\$1,272,482	5.(3)
無活絡市場之債券投資流動	-	27,720	27,720	5.(3)
遞延所得稅資產—流動	16,312	(16,312)	-	5.(1)
固定資產淨額／不動產、 廠房及設備	2,028,075	(81,501)	1,946,574	5.(4)(5)(7)
遞延退休金成本	19,600	(19,600)	-	6.(2)
土地使用權	60,044	(60,044)	-	6.(6)
出租資產—淨額	38,406	(38,406)	-	6.(7)
無形資產—電腦軟體成本	-	10,092	10,092	6.(4)
預付租賃款	-	60,044	60,044	6.(6)
遞延費用—淨額	85,485	(85,485)	-	6.(4)
遞延所得稅資產—非流動	-	24,426	24,426	6.(1)(2)
其他資產—預付設備款	-	195,300	195,300	6.(5)
<u>負 債</u>				
應計退休金負債	13,570	17,451	31,021	6.(2)
遞延所得稅負債—非流動	20,658	1,816	22,474	6.(2)
<u>權 益</u>				
累積換算調整數／國外營 運機構財務報表換算之 兌換差額	11,134	(42,212)	(31,078)	6.(8)
未分配盈餘	772,513	11,459	783,972	3、5.(2)(8)

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 2,555,031	\$ 782	\$ 2,555,813	5.(9)
營業費用	403,219	(2,674)	400,545	5.(2) (9)
其他收益	1,298	(769)	529	5.(9)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額			(31,078)	5.(9)
備供出售金融資產未實現 評價利益			1,478	5.(9)

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 883,078	\$ 261	\$ 883,339	5.(9)
營業費用	130,196	(892)	129,304	5.(2) (9)
其他收益及(費損)	1,204	(257)	947	5.(9)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額			(19,246)	5.(9)
備供出售金融資產未實現 評價利益			764	5.(9)

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，

且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 9 月底，本公司及其子公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 18,282 仟元；遞延所得稅資產及負債不得互抵而同額調整增加非流動資產及非流動負債之金額為 871 仟元；101 年 9 月底重分類至非流動負債之金額為 1,970 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 9 月底調整減少遞延退休金成本 19,600 仟元；應計退休金負債調整增加 17,451 仟元；遞延所得稅資產調整增加 5,730 仟元；遞延

所得稅負債調減 1,025 仟元；保留盈餘調減 30,753 仟元。
101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金
成本分別調整減少 896 仟元及 2,687 仟元及遞延所得稅資產
分別調整減少 153 仟元及 457 仟元。

(3) 定期存款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及
本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期
存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。
該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收
取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他金
融資產。因此，合併公司 101 年 9 月底之定期存款分別計
27,720 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及
約當現金。

(4) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資
產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動
產、廠房設備及無形資產。截至 101 年 9 月底，遞延費用
重分類至不動產、廠房及設備之淨額為 75,393 仟元；重分
類至無形資產－電腦軟體成本之金額為 10,092 仟元。

(5) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通
常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款
項，亦通常分類為非流動資產。截至 101 年 9 月底，預付
設備款重分類至其他資產－預付設備款之金額為 195,300
仟元。

(6) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權
分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 9 月底，土地使用權重分類至預付租賃款之金額為 60,044 仟元。

(7) 出租資產之表達

中華民國一般公認會計原則下，出租資產帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。截至 101 年 9 月底，出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 38,406 仟元。

(8) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。截至 101 年 9 月底，累積換算調整數調整至保留盈餘之金額為 42,212 仟元。

(9) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表係包含當年度淨利及其他綜合損益。另本公司及其子公司 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依營業交易之性質將原出租資產之租金收入分別為 261 仟元及 782 仟元重分類至其他營業收入項下；折舊費用分別為 4 仟元及 13 仟元重分類至營業費用項下。

健策精密工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	市價／股權淨值	
健策精密工業股份有限公司	<u>股票</u>							
	Elix International Co., Ltd.	子公司	採權益法之長期股權投資	20,306	\$ 781,633	100.00	\$ 781,619	註一、註二及註九
	捷邦精密股份有限公司	—	採權益法之長期股權投資	3,000	18,222	20.00	16,518	註一、註三及註九
	大園聯合水處理股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	110	-	1.58	-	註一及註五
	聯穎科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	240	3,528	0.28	3,528	註一及註八
	應華精密科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	360	17,623	0.46	17,623	註一及註八
	<u>台灣存託憑證</u>							
	康師傅控股有限公司	—	備供出售金融資產—流動	27	1,072	-	1,072	註一及註六
	<u>基金受益憑證</u>							
	復華貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,601	50,838	-	50,838	註一及註四
	國泰台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	4,299	52,350	-	52,350	註一及註四
	兆豐寶鑽貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	4,102	50,108	-	50,108	註一及註四
	<u>無擔保可轉換公司債</u>							
炎洲股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	30	3,201	-	3,201	註一及註七	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數／單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	市價／股權淨值	
Elix International Co., Ltd.	股單 無錫健策精密工業有限公司	孫公司	採權益法之長期股權投資	-	159,324 仟人民幣	100.00	159,324 仟人民幣	註一及註二

註一：無提供擔保、質押借款或其他受限制之情形。

註二：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：基金受益憑證係按 102 年 9 月底之淨資產價值估計公平價值。

註五：因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註六：台灣存託憑證係按 102 年 9 月底收盤價計算。

註七：可轉換公司債係按財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心 102 年 9 月底成交價計算。

註八：上市(櫃)公司係按 102 年 9 月底收盤價計算。

註九：帳面金額與股權淨值之差異係未實現逆流交易損失及溢價投資之金額。

註十：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

健策精密工業股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
健策精密工業股份有限公司	無錫健策精密工業有限公司	孫公司	進貨及加工費	\$ 210,056	18	月結 25 天	—	—	(\$ 38,755)	11	—
無錫健策精密工業有限公司	健策精密工業股份有限公司	母公司	銷貨及加工收入	(210,056)	44	月結 25 天	—	—	38,755	27	—

註：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

健策精密工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 失 (註 一)	本 期 認 列 之 投 資 損 失 (註 一)	備 註
				期 末	期 初	股 數	比 例 (%)				
健策精密工業股份有限公司	Elix International Co., Ltd.	Offshore Chambers, P.O. Box 217, Apia Samoa	投資控股	\$ 633,669	\$ 633,669	20,306 仟股	100	\$ 781,633	\$ 19,040	\$ 19,034	子公司 (註一及二)
	捷邦精密股份有限公司	台北市松山區復興北路147號6樓	金屬加工、機械、電腦及週邊設備製造	27,555	27,555	3,000 仟股	20	18,222	15,042	2,162	(註三)
Elix International Co., Ltd.	無錫健策精密工業有限公司	無錫國家高新技術產業開發區 48-B 地塊	精密模具、電子零組件之製造加工及買賣業務	144,365 仟人民幣	144,365 仟人民幣	-	100	159,324 仟人民幣	3,116 仟人民幣	3,116 仟人民幣	孫公司 (註一)

註一：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：差額 6 仟元係逆流交易影響數。

註三：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

健策精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期 初 自	本 期 匯 出 或 收 回		期 末 自	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 列 投 資 損 失 (註 一)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至9月底止已匯回投資收益
				台灣匯出累積投資金額	匯 出	收 回	台灣匯出累積投資金額				
無錫健策精密工業有限公司	精密模具、電子零組件之製造加工及買賣業務	\$ 21,800 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸	\$ 20,306 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 20,306 仟美元	100%	\$ 3,116 仟人民幣	\$ 159,324 仟人民幣	\$ -

期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$600,448 (20,306 仟美元)	\$715,594 (24,200 仟美元)	\$2,571,291

註一：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：除本年度認列之投資損失係以 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 102 年 9 月底之即期匯率計算。

註三：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

健策精密工業股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	交 易 往 來 情 形		佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率	
			交 易 條 件	金 額		
0	健策精密工業股份有限公司	無錫健策精密工業有限公司	進 貨	\$ 204,720	與非關係人相當	8
		無錫健策精密工業有限公司	銷 貨	27,884	與非關係人相當	1
		無錫健策精密工業有限公司	應收帳款	23,553	月結 25 天	-
		無錫健策精密工業有限公司	應付帳款	38,755	月結 25 天	1
		無錫健策精密工業有限公司	其他應收款	2,700	與非關係人相當	-
		無錫健策精密工業有限公司	其他收入	8,156	與非關係人相當	-

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。